

BUSINESS & FINANCE

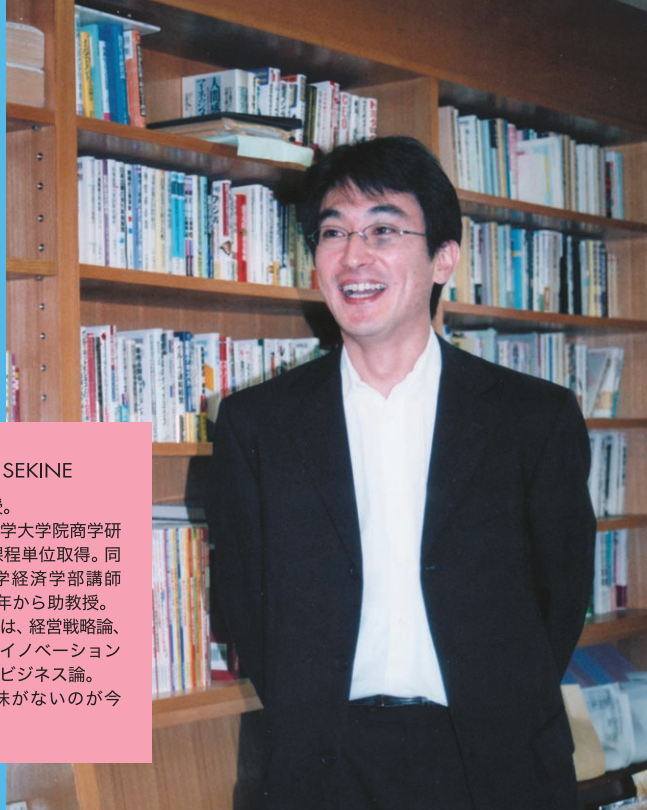
ビジネス&ファイナンス



MASANORI SEKINE

経済学部助教授。

1997年明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得。同年高崎経済大学経済学部講師に就任。2000年から助教授。現在の担当科目は、経営戦略論、戦略的経営論、イノベーション論、ベンチャービジネス論。趣味らしい趣味がないのが今の悩み。



シリコンバレーとアメリカの起業風土

—US-Japan Business Incubation Centerを訪問して—

関根 雅 則

1 シリコンバレー

私は、8月31日から9月5日にかけて、アメリカカリフォルニア州に行ってきました。目的は、ベンチャービジネス（以下、VB）輩出のメッカであるシリコンバレーを視察するためです。シリコンバレーは、サンフランシスコ市の南東約50kmに位置し、多くのハイテク企業が集積する地域です。ちなみに、シリコンバレーというのは正式な地名でなく、したがって、地図にも載っておりません。サンノゼやスタクララ、マウンテンビュー、パロアルトをはじめとする11の都市からなる地域の俗称で、広さは埼玉県と同じくらいです。ちなみに、その名の由来は、同地域にシリコンを主原料とする半導体を扱うメーカーが、数多く進出、誕生したことにあります。皆さんもよく知っているヒューレット・パッカードやインテル、アップル・コンピュータ、サン・マイクロシステムズなど有名企業の多くがこの地で生まれました。また、パロアルトには、シリコンバレーにハイテク企業が集積するきっかけをつくったスタンフォード大学があります。

2 US-Japan Business Incubation Center <SILICON>

シリコンバレーでは、スタンフォード大学やサンノゼ州立大学等を視察しましたが、その他に、日本貿易振興機構（JETRO）（注1）がサンノゼで運営するインキュベータ（注2）、US-Japan Business Incubation Center（BIC）を訪問しました。BICは、先端的なIT関

連技術を有する日本人（日本企業）がシリコンバレーで起業するのを支援するために2001年1月に設立されたインキュベータです。日本の政府機関であるJET-ROがアメリカでインキュベータを設置、運営する理由ですが、国内のインキュベータに企業家育成の成功事例を示すことにあります。日本にもインキュベータは沢山ありますが、施設や設備（ハード）ばかり立派で、企業家が実際に必要とする人的支援（ソフト）が不十分なところが少なくありません。そこで、V.B.輩出のメツカであるシリコンバレーにおいてインキュベーション事業を行うことで国内のインキュベータに刺激を与えるというのがB-I-Cの目的です。B-I-Cでは、日本からの駐在員である坂本弘貴さん、高橋敬三さんのお二人からB-I-Cの事業内容やシリコンバレーの実態に関して様々なお話を伺うことができました。興味深いお話ばかりだったので、ここではその中からアメリカの起業風土について伺ったことを紹介したいと思います。

3 アメリカの起業風土

一般的に、日本人はアメリカ人に比べて企業家精神が希薄であると言われます。例えば、日本では多くの学生が大企業に就職し定年まで働くことを希望するのに対し、アメリカでは優秀な学生ほど自ら企業を起こそうとする。そして、その背景には、日本の場合、敗者復活が困難である（起業に失敗すると社会的な信用を失う）という風土が存在するのに対し、アメリカの場合、敗者復活を許容する（起業に失敗しても貴重な経験を積んだと見なす）という風土があるということをよく耳にします。確かに、近年における企業の開業率を見ると（データの収集方法



写真左：坂本さん 右：高橋さん

等が異なるので単純な比較はできませんが、日本が34%程度であるのに対して、アメリカは約13-14%です。この数字からすれば、アメリカには日本にない起業風土が確立されていると考えることもできるでしょう。しかし、坂本さんと高橋さんによれば、同じアメリカでも西海岸側と東海岸側では風土が大きく異なるそうです。つまり、シリコンバレーのある西海岸側では、起業を促進する風土が存在するため実際に数多くの優秀な学生が企業家を目指す傾向があるが、東海岸側は、風土的に日本とそれほど変わらないとのことでした。理由を尋ねると、「西部開拓精神の名残では」と冗談とも受けとれる回答でしたが、いずれにしても、日本人はアメリカ人に比べ企業家精神が希薄であるという大雑把な表現は正しくないようです。また、アメリカで起業する人物の多くが外国人（例えば中国人やインド人）であることも認識しておかなければなりません。

企業家精神は国籍や民族にかかわらず誰でも持ちうるものだと私は考えます。ただ、それを引き出す風土があるか否かは地域によって異なるようです。

注1 日本と他国間の貿易や投資、技術交流、経済協力等を促進するための政府機関。2003年10月に独立行政法人化された。

注2 これから事業を起こそうとする人物、あるいは、事業をこしたばかりの人物を様々な面で支援するための施設。